

# 第79期 定時株主総会招集ご通知

**日時** 平成27年6月24日（水曜日）午前10時

**場所** 東京都千代田区外神田一丁目18番13号  
秋葉原ダイビル 2階  
秋葉原コンベンションホール  
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

**議決権行使期限**

平成27年6月23日（火曜日）午後5時30分まで

## 目次

第79期定時株主総会招集ご通知…………… 1

(添付書類)

事業報告…………… 3

連結計算書類……………28

計算書類……………31

監査報告書……………36

## 株主総会参考書類

第1号議案 取締役10名選任の件……………40

第2号議案 監査役4名選任の件……………44



**理研ビタミン株式会社**

証券コード：4526

証券コード 4526  
平成27年6月8日

株主のみなさまへ

東京都千代田区三崎町二丁目9番18号

**理研ビタミン株式会社**

代表取締役社長 塚 美 保

## 第79期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第79期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成27年6月23日（火曜日）午後5時30分までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

### 1. 日 時

平成27年6月24日（水曜日）午前10時

### 2. 場 所

東京都千代田区外神田一丁目18番13号  
秋葉原ダイビル 2階 秋葉原コンベンションホール

### 3. 会議の目的事項

- 報告事項**
1. 第79期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  2. 第79期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類の内容報告の件

- 決議事項**
- 第1号議案 取締役10名選任の件  
第2号議案 監査役4名選任の件

以上

- 
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上のウェブサイト（<http://www.rikenvitamin.jp>）に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載しておりません。連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表は、報告事項に関する添付書類とともに、会計監査人および監査役の監査対象となっております。
- ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.rikenvitamin.jp>）に掲載させていただきます。

## (添付書類)

### 事業報告 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

#### 1. 企業集団の現況に関する事項

##### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策・金融緩和策を背景に、企業収益や雇用情勢等では改善傾向が見受けられたものの、個人消費については、平成26年4月に実施された消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の長期化に加えて、為替変動（円安進行）に起因する物価上昇等、消費マインドの低迷から脱しきれない不安定感を抱えた状況で推移しました。また、海外経済は、米国において企業業績・個人消費がともに底堅く推移し、かつ、ユーロ圏景気も緩やかながらも着実な回復傾向を示す一方、一部地域における政治情勢の混迷や、新興諸国の景気減速・成長鈍化といった下振れリスクを抱える中で、先行き不透明な状況が続きました。

また、食品業界においては、少子高齢化が進行する国内市場での競争激化の中で、物価上昇による購買力低下の懸念に加え、フードディフェンスを含めた「食の安全・安心」への着実な取り組みが一段と強く求められている状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループでは、

◇中核事業での国内外マーケットシェア拡大と収益力向上

◇海外事業を成長エンジンと見据えた運営（開発・生産・販売）の強化

を基本に据え、持続的成長を図るべく取り組んできた「中期経営計画」の総仕上げに向けた諸施策を推進しました。

国内では、「海藻」、「ドレッシング」、「エキス・調味料」を柱とする「家庭用食品」「業務用食品」での着実な成果獲得に加えて、ユーザーニーズへの的確な対応と価値提案型の活動により、食品用および化成品用「改良剤」分野での確かな実績化に向けた取り組みも推進しました。

一方、海外においては、「改良剤」分野での情報発信基地としての役割を担う「アプリケーションセンター」のもつ機能の最大限の活用や、生産能力拡大のための設備投資等、成長市場の開拓・販売拡大に向けて開発・生産・販売全ての面から取り組みを推進しました。

当連結会計年度の業績につきましては、『国内食品事業』においては、上半期での消費税率引上げに伴う反動減および夏場の天候不順も強く影響し、通期でも前期を下回る売上高となったものの、『国内化成品その他事業』および『海外事業』がそれぞれ前期を上回る実績を確保し、売上高は856億3百万円（前期比1億84百万円、0.2%増）となりました。

利益面につきましては、前期までに30億円規模の大型設備投資を行った子会社RIKEVITA (MALAYSIA)SDN.BHD.での減価償却費の増加に加え、新商品の市場導入に伴う販売プロモーション費用の投入もあり、営業利益は46億51百万円（前期比3億76百万円、7.5%減）、経常利益は46億85百万円（前期比6億8百万円、11.5%減）となりました。

なお、当期純利益は、特別利益として東京電力株式会社からの受取補償金等で合計8億31百万円（前期8億55百万円）を計上し、特別損失として固定資産除却損等で合計2億65百万円（前期8億15百万円）を計上しました結果、37億95百万円（前期比2億5百万円、5.7%増）となりました。

## 事業別の営業の状況

つぎに当連結会計年度における各事業の概要につきご報告申し上げます。

### ＜事業別売上高＞

区 分	第78期		第79期 (当期)		前 期 比
	自 平成25.4.1 至 平成26.3.31		自 平成26.4.1 至 平成27.3.31		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額比(%)
家庭用食品	16,610	19.3	16,171	18.7	97.4
業務用食品	20,465	23.7	20,255	23.3	99.0
加工食品用原料等	20,049	23.2	19,811	22.8	98.8
国内食品事業 計	57,125	66.2	56,238	64.8	98.4
国内化成品その他事業	6,135	7.1	6,169	7.1	100.5
海外事業	23,096	26.7	24,361	28.1	105.5
セグメント売上高	86,357	100.0	86,768	100.0	100.5
調整額	△938		△1,164		
連結売上高	85,419		85,603		100.2

### 国内食品事業

『家庭用食品』『業務用食品』『加工食品用原料等』のいずれにおいても、売上高は前期を下回る結果となりました。

『家庭用食品』の市販ドレッシングでは、昨年春に市場導入したオイル入り「ごちそうマジック®」シリーズの実績計上があったものの、夏場の天候不順に伴う野菜価格の高騰がドレッシングの買い控えに繋がった影響もあり、売上は前期を下回る結果となりました。

食塩・化学調味料無添加の「素材力だし®」は、消費税率引上げに伴う昨年3月までの駆け込み需要の反動減の影響を当期に入り強く受けることとなりましたが、月の経過とともに回復傾向

を示すようになり、累計売上では前期を上回る実績を確保することができました。

また、「海藻商品」では、「ふえるわかめちゃん®」は着実な伸長を見せたものの、「わかめスープ」が低調であったため、トータル売上では前期を若干下回る結果となりました。

『業務用食品』では、「冷凍海藻」の着実な浸透・定着をはじめとして「海藻商品」の伸長があったものの、他の商品群での伸びを欠き、トータル売上では前期を下回る結果となりました。

『加工食品用原料等』では、ユーザーニーズへの的確な対応で、食品用改良剤分野での売上は堅調な実績推移を見せたものの、ビタミン・健康食品等が落ち込み、トータル売上では前期を下回る結果となりました。

これらの結果、各部門における売上高は、『家庭用食品』161億71百万円（前期比4億39百万円、2.6%減）、『業務用食品』202億55百万円（前期比2億10百万円、1.0%減）、『加工食品用原料等』198億11百万円（前期比2億37百万円、1.2%減）となり、当セグメント全体の売上高は、562億38百万円（前期比8億87百万円、1.6%減）となりました。

ただし、営業利益では、東日本震災からの完全回復を目指す理研食品株式会社の稼働率も寄与して39億68百万円（前期比1億24百万円増）を確保することができました。

## 国内化成品その他事業

プラスチック・農業用フィルム・食品用包材・ゴム製品・化粧品等の工業用分野に、加工性向上および帯電防止・防曇等の機能性を付加する商品を提供する『化成品（改良剤）』では、ビニールハウス向け農業用フィルムが天候不順による買い控えの影響により低調に推移したことも一因となり、全体売上でも前期を下回る結果となりました。

一方、『その他』の事業では、飼料用油脂の売上が、前期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は61億69百万円（前期比33百万円、0.5%増）となりましたが、営業利益については原材料費の上昇もあり、3億64百万円（前期比1億63百万円減）となりました。

## 海外事業

「改良剤」分野において、情報発信基地としての役割を担う「アプリケーションセンター」の機能を生かす中で、アジア・欧米をはじめとする各エリアの既存市場での深耕はもとより、成長が見込める新市場の開拓・販売拡大に取り組んだ結果、一部エリアでの足踏みが見られたものの、総じて着実な実績化を図ることができました。

加えて、欧米向け水産加工品が高いウエイトを占める青島福生食品有限公司（中国）の売上も、前期を上回る実績を確保することができました。

これらの結果、当セグメントの売上高は、243億61百万円（前期比12億64百万円、5.5%増）となりました。ただし、営業利益については、改良剤の生産拠点であるRIKEVITA(MALAYSIA) SDN.BHD.での大型設備投資に伴う減価償却費の増加もあり、7億33百万円（前期比2億76百万円減）となりました。

### (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資は、総額63億71百万円となりました。主な設備投資は、前期に続き改良剤の生産能力拡大のために理研ビタミン(株)千葉工場で9億9百万円、RIKEVITA (MALAYSIA)SDN.BHD.で9億15百万円などを実施しております。

### (3) 資金調達の状況

当連結会計年度において、特記すべき資金調達は行っておりません。



#### (4) 対処すべき課題

当社は、

1. 社会に対し、食を通じて健康と豊かな食生活を提供する
2. コンプライアンス精神に基づいた事業活動を行い、社会的責任を果たす
3. フレキシビリティのある、かつ、創造性に溢れた企業として発展する
4. 事業活動の視点・範囲を海外にも向け [世界の理研ビタミン] としてのブランドを高める。
5. 人間尊重の思想に基づき魅力ある職場をつくる

の経営理念のもと、創業以来一貫して「天然物の有効利用」を事業展開の根幹に据え、独自の技術力・開発力を通じて食品・食品用改良剤・化成品用改良剤・ビタミンの各分野において多彩な品目を創り出し、日本のみならず世界各地にお届けしてまいりました。この姿勢は、今後においても些かも揺らぐことなく堅持してまいります。

世界的レベルで政治・経済・社会情勢が刻々と変化し、当社グループを取り巻く事業環境にも大きな影響を及ぼす今こそ、的確かつ機動的な意思決定を行うことが強く要請されるところであります。

加えて、社会の信頼に応える公正で透明性の高いコンプライアンス体制、企業グループ全体での健全な事業運営を推進する上でのガバナンス体制の一層の向上が求められることも必然であります。

当社グループは、従前より3ヵ年を対象期間とする中期経営計画を策定しております。平成27年3月をもって区切りを迎えた「前中期経営計画」に引き続き、本年4月より平成30年3月までの3年間を対象とする「新中期経営計画」を策定いたしました。企業グループとしてあるべき姿を追求するビジョンのもと、刻々と変化する事業環境に的確かつフレキシブルな対応を図る中で、取り組むべき諸課題と目標を明確化し、その達成に向けた経営基本戦略・事業戦略に基づく諸施策を強力に推進し、強固な企業体質を構築してまいります。

「新中期経営計画」の概要は以下のとおりであります。

#### 〔経営基本方針〕

- <1> グループ経営の推進により、事業基盤を強化し、グローバルなフィールドでの成長を図り、更なる企業価値向上を目指す。
- <2> 独自技術の活用と、事業の選択と集中を徹底し、高付加価値製品の追求により、企業体質の強化を目指す。
- <3> 健全な事業運営を推進するコンプライアンス体制・ガバナンス体制のもと、安全な製品の提供で社会の信頼に応える企業を目指す。

#### 〔経営基本戦略〕

- <1> 中核事業での国内外マーケットシェア拡大と収益力の向上を目指す。
- <2> 将来を見据えたグローバル展開での事業戦略の一層の推進を図る。
- <3> 新市場創出に繋がる独自性豊かな新製品開発と新技術開発を推進する。
- <4> 生産体制の強化に繋がる拠点再構築を推進する。
- <5> 品質保証体制の更なる強化を図り、顧客・消費者の信頼を高める。
- <6> アライアンス・パートナーとの更なる事業推進を図る。
- <7> C S R 経営の一層の推進を図る。

#### 〔目指すべき姿〕

##### 収益性重視の質の強化

≪国内マーケット≫ [収益基盤の確立]

◇成熟市場として認識し、収益性重視の質の強化を図る

- 1) 差別化された高付加価値商品の提案
- 2) 生産効率化・営業力の一層の向上による安定的な収益の確保

<家庭用食品>

- ① ドレッシング / ノンオイルシリーズ商品強化によるシェア拡大  
/ オイル入りドレッシングの継続育成
- ② 調味料 / 食塩無添加「素材力だし®」ブランドのシリーズ展開
- ③ 海藻 / 『わかめのリケンから海藻のリケン』への展開

### <業務用食品>

- ① 冷凍海藻を中心に、わかめシェア拡大
- ② C V S等の中食市場や外食産業への積極提案
- ③ 老健市場等、社会的ニーズに応える市場への本格参入

### <加工食品用原料等>

- ① 新市場・新事業展開によるシェア拡大の推進
- ② (製パン 製菓 豆腐 麺 飲料等) 各業界No.1メーカーへの戦略推進
- ③ 健康機能食品 ～ 独自性のある素材、当社周辺の素材を活かす

### <国内化成品その他>

- ① ライフスタイルや顧客ニーズの変化に応じた新機能製品の開発や新規需要の創出
- ② スペシャリティ分野強化による収益基盤の確立
- ③ 当社が強い分野での新規用途開発
- ④ 新事業、新市場への参入 (グリーン&エコ製品の展開等)

### グローバルカンパニーへの成長戦略

#### ≪海外マーケット≫ [構造基盤の強化]

◇成長市場として認識し、グローバル化を図り、シェア拡大を目指す

- 1) アジア/新興国を中心とした販売強化
- 2) 生産拠点の強化

### <改良剤 (食品用/化成品用) >

- ① これまでの設備拡充を基盤とし、高付加価値製剤の強化
- ② 新組織/グローバルマーケティング部による新市場、新業界への参入
- ③ 海外生産会社のローコストプロダクションによる収益体質強化

### <青島福生食品>

- ① 収益の改善・向上に向けたビジネスモデル転換の推進
  - ・機械化によるローコストプロダクション推進
  - ・新事業分野へのチャレンジ
  - ・内需の高まる中国国内市場の開拓

なお、「新中期経営計画」の最終年度における数値目標は下表のとおりであります。

(1) 連結目標

(単位：百万円)

	第79期 (平成27年3月期) (実績)	第82期 (平成30年3月期) (目標)
売上高	85,603	<b>94,500</b>
営業利益	4,651	<b>7,500</b>
経常利益	4,685	<b>7,500</b>
当期純利益	3,795	<b>5,100</b>

(2) 事業別売上高目標

(単位：百万円)

	第79期 (平成27年3月期) (実績)	第82期 (平成30年3月期) (目標)
国内食品事業	56,238	<b>60,800</b>
国内化成品その他事業	6,169	<b>6,800</b>
海外事業	24,361	<b>28,300</b>
セグメント売上高	86,768	<b>95,900</b>
調整額	△1,164	△ <b>1,400</b>
連結売上高	85,603	<b>94,500</b>

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的成長と収益性および資本効率向上の尺度として自己資本利益率(R O E)の向上を追求してまいります。第82期(平成30年3月期)R O E 6.0%以上を目指し、取り組みを推進します。

先行き不透明な時代にあっても、「信頼に応える安全な製品の提供」の基本姿勢を堅持して社会への貢献を果たす中で、一層の収益基盤の向上と持続的成長が可能な強い企業体質の構築を目指して、スピード感を伴った経営を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、これからも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(※)この中期経営計画は、本資料策定時点において入手可能な情報に基づいて策定したものです。実際の業績等は、今後さまざまな要因によって記載内容と異なる可能性があります。

## (5) 財産および損益の状況の推移

### ① 企業集団の財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第76期 (平成24年3月期)	第77期 (平成25年3月期)	第78期 (平成26年3月期)	第79期 (平成27年3月期) (当連結会計年度)
売上高	75,398	77,568	85,419	85,603
経常利益	2,836	3,741	5,294	4,685
当期純利益	1,415	2,406	3,590	3,795
1株当たり当期純利益	62.47円	106.65円	162.36円	171.67円
総資産	86,524	94,257	102,345	114,095
純資産	56,363	60,728	67,253	76,082
1株当たり純資産額	2,472.44円	2,722.51円	3,014.93円	3,413.40円

(注1) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、また、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数により算出しております。なお、発行済株式総数については自己株式を除いております。

(注2) 第78期より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成27年3月26日 企業会計基準適用指針第25号)を適用しております。

② 当社の財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	第76期 (平成24年3月期)	第77期 (平成25年3月期)	第78期 (平成26年3月期)	第79期 (平成27年3月期) (当期)
売上高	55,427	59,264	61,790	60,793
経常利益	2,745	3,718	4,395	4,297
当期純利益	1,759	2,476	2,864	3,330
1株当たり当期純利益	77.67円	109.72円	129.52円	150.61円
総資産	71,573	75,920	78,612	86,638
純資産	51,644	54,274	57,249	64,145
1株当たり純資産額	2,279.09円	2,454.42円	2,589.05円	2,900.93円

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、また、1株当たり純資産額は期末発行済株式総数により算出しております。なお、発行済株式総数については自己株式を除いております。

## (6) 重要な親会社および子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
理研食品株式会社	80百万円	100.0%	わかめ製品の製造・販売
株式会社健正堂	20百万円	100.0%	化成品用改良剤の製造
栄研商事株式会社	10百万円	100.0%	食品添加物、医薬品等の販売
サニー包装株式会社	10百万円	100.0%	食品の小分け包装
進和食品株式会社	10百万円	100.0%	食品の小分け包装
RIKEVITA(MALAYSIA)SDN.BHD.	126百万RM	90.0%	食品用及び化成品用改良剤の製造・販売
RIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD	2百万S\$	100.0%	食品用及び化成品用改良剤の販売
RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH	10万EUR	100.0%	食品用及び化成品用改良剤の販売
RIKEN VITAMIN USA INC.	50万US\$	100.0%	食品用及び化成品用改良剤の販売
GUYMON EXTRACTS INC.	850万US\$	87.7%	ポークエキス、オイルの製造・販売
天津理研維他食品有限公司	1,690万US\$	100.0%	食品用及び化成品用改良剤の製造・販売
青島福生食品有限公司	18,250万元	100.0%	冷凍野菜、水産加工品の製造・販売
理研食品(大連)有限公司	450万US\$	100.0%	わかめ製品の製造・販売
理研維他精化食品工業(上海)有限公司	60万US\$	100.0%	食品用及び化成品用改良剤の販売
理研維他亜細亜股份有限公司	15百万NT\$	100.0%	食品用及び化成品用改良剤の販売

(注1) 議決権比率は、間接所有割合を含めた比率であります。

(注2) 連結子会社でありました大連理研海藻食品有限公司は、当連結会計年度にて清算しました。

(注3) 資本金で記載されているUS\$（アメリカドル）以外の外国通貨単位は下記のとおりであります。

RM（マレーシアリングット）、S\$（シンガポールドル）、EUR（ユーロ）、元（中国人民元）、NT\$（ニュー台湾ドル）

## (7) 主要な事業内容

当社グループは、「国内食品事業」では、家庭用食品（一般家庭向け加工食品）、業務用食品（業務用市場向け加工食品など）、加工食品用原料等（食品業界向け加工食品用原料・食品用改良剤・ビタミンなど）の製造、販売を行っております。「国内化成品その他事業」では、化成品用改良剤、飼料用添加物などの製造、販売を行っております。「海外事業」では、食品用改良剤、化成品用改良剤、水産加工品、冷凍野菜などの製造、販売を行っております。

当社グループの事業内容および主な製品群は、次のとおりであります。

事業内容		主な製品群
国内食品事業	家庭用食品	わかめ製品（乾燥わかめ、わかめスープ等）、ドレッシング、和風調味料、レトルト食品
	業務用食品	わかめ製品（乾燥わかめ等）、ドレッシング、エキス・調味料類、レトルト食品、食品用改良剤
	加工食品用原料等	食品用改良剤（食品用乳化剤、天然色素等）、ビタミン（食品用、医薬・化粧用等）、エキス・調味料類、健康食品
国内化成品その他事業		化成品用改良剤（滑剤、離型剤、防曇剤等）、飼料用油脂、飼料用添加物
海外事業		食品用改良剤、化成品用改良剤、水産加工品、冷凍野菜



## (8) 主要な支店および工場

当 社	本 社	東京都千代田区
	本 社 別 館	東京都千代田区
	支 店	大 阪 (大阪府大阪市) 札幌 (北海道札幌市) 仙 台 (宮城県仙台市) 北関東 (群馬県高崎市) 名古屋 (愛知県名古屋市) 広 島 (広島県広島市) 福 岡 (福岡県福岡市)
	工 場	草 加 (埼玉県草加市) 千 葉 (千葉県千葉市) 東 京 (東京都板橋区) 京 都 (京都府亀岡市) 大 阪 (大阪府枚方市)
	そ の 他	アプリケーションセンター (埼玉県草加市) プレゼンテーションセンター (東京都新宿区)
子 会 社	国 内	理研食品株式会社 (東京都千代田区) 株式会社健正堂 (埼玉県比企郡) 栄研商事株式会社 (東京都千代田区) サニー包装株式会社 (東京都千代田区) 進和食品株式会社 (静岡県沼津市)
	海 外	RIKEVITA(MALAYSIA)SDN.BHD. (マレーシア) RIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD (シンガポール) RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH (ド イ ツ) RIKEN VITAMIN USA INC. (ア メ リ カ) GUYMON EXTRACTS INC. (ア メ リ カ) 天津理研維他食品有限公司 (中 国) 青島福生食品有限公司 (中 国) 理研食品(大連)有限公司 (中 国) 理研維他精化食品工業(上海)有限公司 (中 国) 理研維他亜細亜股份有限公司 (台 湾)

## (9) 従業員の状況

### ① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
2,566名	555名 減

(注) 上記の従業員数には嘱託、臨時従業員を含みません。

### ② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
916名	12名 減

(注) 上記の従業員数には嘱託、臨時従業員を含みません。

## (10) 主要な借入先

(単位：百万円)

借入先	借入額
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,868
株式会社みずほ銀行	4,344
三菱UFJ信託銀行株式会社	400
株式会社三井住友銀行	300
農林中央金庫	300

## (11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の株式に関する事項

- |              |             |
|--------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 90,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 23,652,550株 |
| (3) 株主数      | 6,608名      |
| (4) 大株主      |             |

株主名	持株数	持株比率
キッコーマン株式会社	7,593千株	34.34%
武田薬品工業株式会社	2,076	9.39
理研ビタミン取引先持株会	1,339	6.05
株式会社みずほ銀行	1,102	4.98
永持 孝之進	686	3.10
三菱UFJ信託銀行株式会社	600	2.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (ミヨシ油脂株式会社退職給付信託口)	540	2.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	527	2.38
株式会社安藤・間	328	1.48
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	306	1.38

- (注) 1. 持株比率は、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。
2. 株式会社みずほ銀行の株式には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,101千株を含んでおります。  
 (株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。) 信託約款上、議決権の行使および処分権については、株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。
3. 当社は、自己株式1,540千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
4. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等（平成27年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当または重要な兼職の状況
代表取締役社長	堺 美 保	執行役員 GUYMON EXTRACTS INC.取締役
代表取締役副社長	山 下 隆	執行役員 管理部門担当
代表取締役専務取締役	伊 東 信 平	執行役員 経営戦略部門担当
常 務 取 締 役	大 澤 寛	執行役員 改良剤事業部門担当（販売・開発） RIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD取締役 RIKEN VITAMIN EUROPE GmbH取締役 RIKEN VITAMIN USA INC.取締役 理研維他精化食品工業(上海)有限公司董事長
常 務 取 締 役	中 山 和 美	執行役員 品質保証部門担当
常 務 取 締 役	山 木 一 彦	執行役員 食品事業部門担当（販売・開発）
取 締 役	属 博 史	執行役員 生産部門担当 生産本部長
取 締 役	細 谷 清 夫	執行役員 事業戦略担当 事業戦略推進部長 理研食品株式会社取締役
取 締 役	仲 野 隆 久	執行役員 ヘルスケア事業担当 ヘルスケア事業部長
取 締 役	指 田 和 幸	執行役員 化成品事業担当 化成品事業部長 兼 化成品改良剤開発部長 株式会社健正堂取締役
常 勤 監 査 役	富士縄 昭 平	栄研商事株式会社監査役
常 勤 監 査 役	佐 藤 和 弘	理研食品株式会社監査役
監 査 役	北 原 弘 也	弁護士
監 査 役	竹 俣 耕 一	公認会計士

（注）1. 監査役佐藤和弘氏、北原弘也氏および竹俣耕一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 監査役北原弘也氏および竹俣耕一氏は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。
3. 監査役竹俣耕一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当期中の取締役の異動
  - ①取締役指田和幸氏は平成26年6月25日開催の第78期定時株主総会において、取締役に選任され、就任いたしました。
  - ②代表取締役専務取締役山下隆氏は平成26年6月25日開催の第78期定時株主総会終了後の取締役会において、代表取締役副社長に選任され、就任いたしました。
  - ③常務取締役伊東信平氏は平成26年6月25日開催の第78期定時株主総会終了後の取締役会において、代表取締役専務取締役に選任され、就任いたしました。
  - ④取締役山木一彦氏は平成26年6月25日開催の第78期定時株主総会終了後の取締役会において、常務取締役に選任され、就任いたしました。
  - ⑤取締役関根秀雄氏は平成26年6月25日開催の第78期定時株主総会の終結の時をもって任期満了となり、退任いたしました。
5. 重要な兼職の異動
  - ①代表取締役社長堺美保氏は平成27年5月25日付でGUYMON EXTRACTS INC.取締役を退任いたしました。
  - ②常務取締役大澤寛氏は平成27年3月2日付で理研維他亜細亜股份有限公司董事を、平成27年3月31日付でRIKEN VITAMIN EUROPE GmbH取締役を、平成27年4月1日付でRIKEVITA (SINGAPORE) PTE LTD取締役を、平成27年5月14日付でRIKEN VITAMIN USA INC.取締役をそれぞれ退任いたしました。また、平成27年6月5日付で理研維他精化食品工業(上海)有限公司董事長を退任する予定です。
  - ③取締役細谷清夫氏は平成27年6月17日付で理研食品株式会社取締役を退任する予定です。
  - ④取締役指田和幸氏は平成27年5月25日付で株式会社健正堂取締役を退任いたしました。
  - ⑤常勤監査役富士縄昭平氏は平成27年5月26日付で栄研商事株式会社監査役を退任する予定です。
  - ⑥常勤監査役佐藤和弘氏は平成27年6月17日付で理研食品株式会社監査役を退任する予定です。
  - ⑦監査役北原弘也氏は平成26年6月19日付で株式会社読売広告社監査役を、平成26年6月27日付で株式会社博報堂DYホールディングス監査役をそれぞれ退任いたしました。
6. 当社は最近の状況に鑑み社外取締役を置くことを検討しておりましたが、なお検討をつくす必要があると考え、その選任議案を株主総会に提案するには至っておりませんでした。本定時株主総会において、株主総会参考書類に記載のとおり、社外取締役の選任を提案しております。

## (2) 取締役および監査役の報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	11名	197百万円
監 査 役	4名	51百万円

(注) 支給額のうち、社外役員3名に対する報酬の総額は32百万円であります。

## (3) 社外役員に関する事項

### ① 監査役 佐藤和弘

#### ア. 重要な兼職先と当社との関係

理研食品株式会社は当社の子会社であります。

#### イ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

#### ウ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会13回のうち12回、監査役会12回の全てに出席し、必要に応じ、取締役会の意思決定の適正性を確保するための発言を行っております。

#### エ. 責任限定契約の内容の概要

当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令の定める最低限度額となります。

### ② 監査役 北原弘也

#### ア. 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

#### イ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

#### ウ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会13回のうち10回、監査役会12回のうち10回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から発言を行っております。

## 工. 責任限定契約の内容の概要

当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令の定める最低限度額となります。

### ③ 監査役 竹俣耕一

#### ア. 重要な兼職先と当社との関係

該当事項はありません。

#### イ. 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

#### ウ. 当事業年度における主な活動状況

当事業年度開催の取締役会13回のうち12回、監査役会12回の全てに出席し、主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。

## 工. 責任限定契約の内容の概要

当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令の定める最低限度額となります。

## 4. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

### (2) 当事業年度に係る報酬等の額

- |  |       |
|--|-------|
| ① 当事業年度に係る報酬等の額                            | 63百万円 |
| ② 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の<br>財産上の利益の合計額 | 64百万円 |
| ③ 非監査業務の内容                                 |       |

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「リファード・ジョブ業務」に対し、対価を支払っております。

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額は合計額で記載しております。

### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社の監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める解任事由に該当する状況にあると判断された場合、または監督官庁から監査業務停止処分を受ける等、当社の監査業務に重大な支障をきたす事態が生じた場合には、会計監査人を解任または不再任とし、これに係る株主総会の議案を決定します。当社の取締役会は監査役会の決定に基づき当該議案を株主総会に提出いたします。

### (4) 子会社の監査の状況

当社の重要な子会社のうち、在外連結子会社は、有限責任 あずさ監査法人以外の監査法人等の監査を受けております。



## 5. 会社の体制および方針

### (1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

- ① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - ア. 取締役は自らが経営理念および理研ビタミングループ行動規範に基づいた行動を行い、コンプライアンス推進活動を通じて、すべての事業活動が高い倫理観と法令遵守の精神に基づいて行われる企業風土を構築する。
  - イ. 当社は監査役制度を採用し、弁護士資格所有者および公認会計士資格所有者を含む社外監査役を置く。監査役は取締役会およびその他の重要な会議に出席するほか、取締役の職務執行の適法性に加え内部統制システムの有効性について監査を行い、適宜意見を述べる。
  - ウ. 取締役の職務執行に関する法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内通報制度として、企業倫理ホットライン制度を整備する。
  - エ. 当社は市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力・団体とは、断固として対決し、取引関係その他一切の関係を持たない。不当要求を受けた場合には、関係機関とも連携して毅然とした態度で臨み、反社会的勢力による被害の防止に努める。
- ② 取締役の業務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
当社は取締役会の議事録を法令の定めに基づいて作成・管理するほか、取締役の職務執行に関して作成された稟議書およびその他文書等の情報を、文書管理規程および機密管理規程に基づき、その保存媒体に応じて検索性の高い状態で適切かつ確実に保存・管理する。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - ア. 当社は業務執行に係るリスクとして「安全性」、「研究開発」、「知的財産権」、「情報管理システム」、「為替変動その他外的要因」等の各リスクを評価し、これらの予防および発生時の対処のためにリスク管理委員会を設置する。

- イ. リスク管理委員会による全社的な統括の下リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程、マニュアルを制定し、平常時からリスクの予防および発生時に備える。
  - ウ. 当社は不測の事態発生時に顧客・取引先・地域社会等すべての利害関係者への被害拡大を防止し、自社の損害を最小限に止める体制を整える。不測の事態には、社長を本部長とする危機対策本部を設置し、情報収集および連絡に当たるとともに、必要に応じて第三者の助言を求めて迅速な対応を行う。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ア. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催する。
  - イ. 当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、取締役会の意思決定の迅速化や経営の機動性を高めるため、社長、副社長、専務、常務によって構成される経営会議およびすべての取締役、執行役員による執行役員会（必要により関係部長を含む）を設置する。
  - ウ. 経営の効率化、監督機能と業務執行の強化を目的として執行役員制度を設ける。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ア. コンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス推進規程および理研ビタミングループ行動規範を定めるとともに、担当役員、コンプライアンス委員会および企業倫理推進部を置き、体制の整備を図る。また、社外有識者等による研修の実施、企業倫理ホットラインの運営等によりコンプライアンス体制の維持、向上を図る。
  - イ. 社長直轄の内部監査部門として業務執行ラインから独立した監査部を置き、内部監査規程に基づき使用人の業務執行および内部統制システムの運用状況の監査を実施し、社長への報告を行う。
  - ウ. 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内通報制度として、企業倫理推進部を直接の情報受領者とする企業倫理ホットライン制度を整備し、企業倫理ホットライン制度運営規則に基づきその運用を行う。

- ⑥ 株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア. 関係会社における業務の適正を確保するため、グループ内企業全てに適用する行動指針として、コンプライアンス推進規程および理研ビタミングループ行動規範を定める。別途これを基礎として各関係会社において担当役員、担当部署、諸規程を定める。
  - イ. 関係会社の業務執行に係るリスクを評価し、管理体制を整えるため、リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を定めて同規程に基づいた体制を整備、強化する。
  - ウ. 関係会社の管理は関係会社管理規程に基づき実施する。また、同規程に基づき監査部は定期的に内部監査を行い、監査役は提出された稟議書、報告書等を閲覧する。
  - エ. 関係会社からの法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内通報制度として、当社の企業倫理ホットライン制度を活用する。
- ⑦ 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 当社は監査役職務の要請がある場合には、監査役職務を補助する使用人を選任する。当該使用人の任免・異動・人事評価については、監査役の同意を必要とする。
- ⑧ 取締役および使用人が監査役に報告をする為の体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア. 監査役は取締役会および執行役員会その他の重要な会議に出席するほか、定期的に代表取締役との情報交換を行う。
  - イ. 取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告する。前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができる。
  - ウ. 監査役は監査部および会計監査人と緊密な情報交換を行う。

## (2) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、これまで株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと考え、業績の伸長に合わせ、配当性向、経営基盤強化のための内部留保等を総合的に勘案しながら、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針とし、連結配当性向30%以上を目標として実施してまいりましたが、一層の利益還元向上を図るべく、次期より連結配当性向35%以上を目標とすることにいたしました。

なお、当期の期末配当につきましては、普通配当1株当たり27円50銭に加え、平成26年12月3日をもちまして、当社株式が東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定されたことについて、株主の皆さまに感謝の意を表すとともに、東京証券取引所市場第一部指定を記念しまして、1株につき5円の記念配当を実施させていただきます。この期末配当を実施しますと、中間配当を含めました年間配当は1株につき60円となります。

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>58,512</b>	<b>流動負債</b>	<b>30,472</b>
現金及び預金	14,645	支払手形及び買掛金	8,681
受取手形及び売掛金	21,780	電子記録債務	315
電子記録債権	431	短期借入金	12,580
有価証券	816	未払費用	3,731
商品及び製品	7,577	未払法人税等	270
仕掛品	3,354	賞与引当金	820
原材料及び貯蔵品	7,935	役員賞与引当金	32
繰延税金資産	706	設備関係支払手形	136
その他	1,266	その他	3,903
貸倒引当金	△2		
<b>固定資産</b>	<b>55,583</b>	<b>固定負債</b>	<b>7,540</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>31,747</b>	長期借入金	738
建物及び構築物	13,119	繰延税金負債	5,280
機械装置及び運搬具	11,942	退職給付に係る負債	115
工具、器具及び備品	685	預り保証金	1,019
土地	2,645	その他	385
建設仮勘定	3,354	<b>負債合計</b>	<b>38,013</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,144</b>	<b>(純資産の部)</b>	
ソフトウェア	421	<b>株主資本</b>	<b>60,697</b>
その他	723	資本金	2,537
<b>投資その他の資産</b>	<b>22,691</b>	資本剰余金	2,466
投資有価証券	20,784	利益剰余金	59,440
長期貸付金	42	自己株式	△3,747
繰延税金資産	92	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>14,779</b>
退職給付に係る資産	791	その他有価証券評価差額金	10,350
その他	992	繰延ヘッジ損益	△50
貸倒引当金	△13	為替換算調整勘定	3,390
		退職給付に係る調整累計額	1,089
		<b>少数株主持分</b>	<b>605</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>76,082</b>
<b>資産合計</b>	<b>114,095</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>114,095</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目		金額
売上高		85,603
売上原価		61,085
<b>売上総利益</b>		<b>24,518</b>
販売費及び一般管理費		19,866
<b>営業利益</b>		<b>4,651</b>
営業外収益		
受取利息・受取配当金	351	
その他	265	617
営業外費用		
支払利息	504	
その他	78	582
<b>経常利益</b>		<b>4,685</b>
特別利益		
固定資産売却益	136	
受取補償金	489	
関係会社清算益	140	
補助金収入	65	831
特別損失		
固定資産除却損	215	
その他	49	265
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>5,251</b>
法人税、住民税及び事業税	1,044	
法人税等調整額	407	1,451
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>		<b>3,800</b>
少数株主利益		4
<b>当期純利益</b>		<b>3,795</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,537	2,466	56,656	△3,746	57,914
会計方針の変更による累積的影響額			259		259
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,537	2,466	56,915	△3,746	58,173
当期変動額					
剰余金の配当			△1,271		△1,271
当期純利益			3,795		3,795
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,524	△0	2,523
当期末残高	2,537	2,466	59,440	△3,747	60,697

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,757	5	2,258	731	8,752	586	67,253
会計方針の変更による累積的影響額							259
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,757	5	2,258	731	8,752	586	67,512
当期変動額							
剰余金の配当							△1,271
当期純利益							3,795
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,592	△55	1,132	357	6,027	18	6,045
当期変動額合計	4,592	△55	1,132	357	6,027	18	8,569
当期末残高	10,350	△50	3,390	1,089	14,779	605	76,082

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 計算書類

## 貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>34,699</b>	<b>流動負債</b>	<b>15,814</b>
現金及び預金	8,439	支払手形	544
受取手形	1,052	電子記録債務	315
電子記録債権	431	買掛金	5,892
売掛金	15,144	短期借入金	2,200
有価証券	816	リース債務	3
商品及び製品	3,625	未払金	2,344
仕掛品	1,523	未払費用	3,019
原材料及び貯蔵品	2,195	未払法人税等	165
前払費用	244	未払消費税等	445
未収金	395	預り金	47
繰延税金資産	583	賞与引当金	680
その他	248	役員賞与引当金	28
貸倒引当金	△0	設備関係支払手形	127
<b>固定資産</b>	<b>51,939</b>	<b>固定負債</b>	<b>6,679</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>15,316</b>	繰延税金負債	4,620
建物	5,331	退職給付引当金	815
構築物	242	預り保証金	1,019
機械装置	4,773	その他	222
車両運搬具	19	<b>負債合計</b>	<b>22,493</b>
工具、器具及び備品	392	<b>(純資産の部)</b>	
土地	2,289	<b>株主資本</b>	<b>53,815</b>
建設仮勘定	2,268	<b>資本金</b>	<b>2,537</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>634</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>2,466</b>
借地権	228	資本準備金	2,465
ソフトウェア	386	その他資本剰余金	1
その他	19	自己株式処分差益	1
<b>投資その他の資産</b>	<b>35,989</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>52,558</b>
投資有価証券	17,048	利益準備金	634
関係会社株式	8,845	その他利益剰余金	51,923
関係会社出資金	3,995	配当準備積立金	105
長期貸付金	4	固定資産圧縮積立金	3
関係会社長期貸付金	5,476	別途積立金	47,558
差入保証金	598	繰越利益剰余金	4,257
その他	25	<b>自己株式</b>	<b>△3,747</b>
貸倒引当金	△4	<b>評価・換算差額等</b>	<b>10,329</b>
		その他有価証券評価差額金	10,321
		繰延ヘッジ損益	8
		<b>純資産合計</b>	<b>64,145</b>
<b>資産合計</b>	<b>86,638</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>86,638</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 損益計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		60,793
売上原価		41,403
<b>売上総利益</b>		<b>19,390</b>
販売費及び一般管理費		16,138
<b>営業利益</b>		<b>3,251</b>
営業外収益		
受取利息	68	
有価証券利息	3	
受取配当金	823	
受取賃貸料	217	
その他	178	1,291
営業外費用		
支払利息	101	
賃貸原価	95	
その他	49	245
<b>経常利益</b>		<b>4,297</b>
特別利益		
固定資産売却益	136	
受取補償金	240	376
特別損失		
固定資産除却損	129	129
<b>税引前当期純利益</b>		<b>4,544</b>
法人税、住民税及び事業税	814	
法人税等調整額	399	1,214
<b>当期純利益</b>		<b>3,330</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,537	2,465	1	2,466
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,537	2,465	1	2,466
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,537	2,465	1	2,466

(単位：百万円)

	株主資本							
	利益剰余金					利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金						
配当準備積立金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	634	105	3	46,158	3,339	50,240	△3,746	51,498
会計方針の変更による累積的影響額					259	259		259
会計方針の変更を反映した当期首残高	634	105	3	46,158	3,598	50,499	△3,746	51,757
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△1,271	△1,271		△1,271
固定資産圧縮積立金の取崩			△0		0	-		-
別途積立金の積立				1,400	△1,400	-		-
当期純利益					3,330	3,330		3,330
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	△0	1,400	658	2,058	△0	2,057
当期末残高	634	105	3	47,558	4,257	52,558	△3,747	53,815

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,749	2	5,751	57,249
会計方針の変更による累積的影響額				259
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,749	2	5,751	57,509
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△1,271
固定資産圧縮積立金の取崩				－
別途積立金の積立				－
当期純利益				3,330
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	4,571	6	4,578	4,578
事業年度中の変動額合計	4,571	6	4,578	6,636
当期末残高	10,321	8	10,329	64,145

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月15日

理研ビタミン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 敦 ㊞  
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 御 厨 健太郎 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、理研ビタミン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

## 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研ビタミン株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月15日

理研ビタミン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 敦 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 御 厨 健太郎 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、理研ビタミン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第79期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第79期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月15日

理研ビタミン株式会社 監査役会

常勤監査役	富士縄 昭 平 ㊟
常勤監査役 (社外監査役)	佐 藤 和 弘 ㊟
社外監査役	北 原 弘 也 ㊟
社外監査役	竹 俣 耕 一 ㊟

以 上



## 株主総会参考書類

### 議案および参考事項

#### 第1号議案 取締役10名選任の件

取締役10名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役10名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	<small>さかい よしやす</small> 堺 美保 (昭和14年9月23日生)	昭和38年4月 当社入社 昭和63年9月 当社取締役 食品事業担当 平成2年4月 食品開発部長 平成4年5月 事業第一本部長 平成4年6月 当社常務取締役 平成7年4月 営業部門担当 平成7年6月 当社代表取締役専務取締役 平成8年6月 当社代表取締役社長 (現任) 平成18年7月 当社執行役員 (現任)	17,382株
2	<small>いとう しんぺい</small> 伊東 信平 (昭和30年9月6日生)	昭和54年4月 当社入社 平成13年4月 千葉工場長 平成15年6月 食品改良剤開発部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年7月 当社執行役員 (現任) 平成21年6月 当社常務取締役 平成23年6月 加工用食品営業本部長 平成26年6月 当社代表取締役専務取締役 (現任) (当社における担当) 経営戦略部門担当	4,900株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
3	おおさわ ひろし 大澤 寛 (昭和31年12月8日生)	昭和54年4月 当社入社 平成6年10月 RIKEVITA(SINGAPORE)PTE LTD 社長 平成14年4月 国際事業本部貿易第2部長 平成17年6月 当社取締役 国際事業本部長 平成18年7月 当社執行役員(現任) 平成22年6月 当社常務取締役(現任) (当社における担当) 改良剤事業部門担当(販売・開発)	3,400株
4	やまき かずひこ 山木 一彦 (昭和34年2月3日生)	昭和58年4月 当社入社 平成15年4月 加工用食品営業第4部長 平成18年7月 当社執行役員(現任) 平成20年4月 天然エキス調味料事業推進部長 平成22年6月 当社取締役 業務用食品営業本部長 平成26年6月 当社常務取締役(現任) (当社における担当) 食品事業部門担当(販売・開発)	4,000株
5	さつか ひろし 属 博史 (昭和31年2月7日生)	昭和53年4月 当社入社 平成4年4月 RIKEVITA(MALAYSIA)SDN.BHD. 社長 平成15年6月 千葉工場長 平成18年7月 当社執行役員(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 生産本部長(現任) (当社における担当) 生産部門担当	3,200株

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
6	ほそや はるお 細谷 清夫 (昭和29年3月18日生)	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 海藻事業推進部長 平成20年7月 当社執行役員(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成25年6月 事業戦略推進部長(現任) (当社における担当) 事業戦略担当	2,700株
7	なかの たかひさ 仲野 隆久 (昭和34年10月13日生)	昭和60年4月 当社入社 平成16年4月 ヘルスケア部長 平成18年7月 当社執行役員(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成26年6月 ヘルスケア事業部長(現任) (当社における担当) ヘルスケア事業担当	2,600株
8	さしだ かずゆき 指田 和幸 (昭和34年1月28日生)	昭和56年4月 当社入社 平成17年6月 化粧品改良剤開発部長(現任) 平成18年7月 当社執行役員(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任) 化粧品事業部長(現任) (当社における担当) 化粧品事業担当	2,100株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
9 新任	佐藤和弘 (昭和31年6月14日生)	昭和55年4月 (株)第一勧業銀行入行 平成17年5月 (株)みずほ銀行飯田橋支店長 平成19年4月 (株)みずほコーポレート銀行 金融法人第一部長 平成21年4月 同行ヒューマンリソースマネジメント部 審議役 平成21年6月 当社常勤監査役 (現任)	1,300株
10 新任 社外	北原弘也 (昭和16年2月28日生)	昭和44年4月 弁護士登録 昭和56年6月 北原法律事務所開設 (現任) 平成10年6月 当社監査役 (現任)	0株

- (注) 1. 取締役候補者と当社との間にいずれも特別の利害関係はありません。
2. 北原弘也氏は、社外取締役候補者であります。
3. 北原弘也氏は、現在当社の社外監査役であり、社外監査役としての在任年数は、本定時株主総会終結の時をもって17年であります。同氏は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であり、同氏が社外取締役に選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
4. 北原弘也氏は、弁護士としての知識・経験等に基づく専門的見地から、取締役会における適切な意思決定および監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役として選任をお願いするものであります。
5. 当社は社外取締役に期待される役割を十分発揮できるよう、当社定款第27条において、社外取締役との間で任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定め、その限度額は法令が規定する最低限度額であります。
- これにより、北原弘也氏が社外取締役に選任された場合、当社との間で上記と同じ責任限定契約を締結する予定であります。

## 第2号議案 監査役4名選任の件

監査役4名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。  
つきましては、監査役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。  
なお、本議案の提出につきましては、予め監査役会の同意を得ております。  
監査役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1 [新任]	よしだ まさおみ 吉田 正臣 (昭和27年11月17日生)	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 経理部長(現任) 平成18年7月 当社執行役員(現任) 平成25年4月 当社顧問(現任)	3,100株
2 [新任] [社外]	ふじなが さとし 藤永 敏 (昭和34年9月15日生)	昭和60年4月 武田薬品工業㈱入社 平成14年10月 同社医薬国際本部プロダクトマネジメント部プロダクトマネジャー 平成21年1月 武田ファーマシューティカルズ・アジアPte.Ltd.副社長 平成24年4月 武田ファーマシューティカルズ(アジアパシフィック)Pte.Ltd.副社長 平成27年4月 武田薬品工業㈱経営企画部主席部員(現任)	0株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
3 社外	たけまた こういち 竹俣 耕一 (昭和27年11月18日生)	平成1年3月 公認会計士登録 平成2年10月 竹俣公認会計事務所代表者 平成3年5月 税理士登録 平成17年5月 税理士法人レクス会計事務所代表社員 (現任) 平成23年6月 当社監査役 (現任)	0株
4 新任 社外	すえよし とわ 末吉 永久 (昭和43年4月19日生)	平成13年10月 弁護士登録 平成13年10月 弁護士法人さくら総合法律事務所入所 (現任) 平成26年10月 千葉簡易裁判所民事調停官 (現任)	0株

- (注) 1. 監査役候補者と当社との間にいずれも特別の利害関係はありません。
2. 藤永敏氏、竹俣耕一氏、末吉永久氏は社外監査役候補者であります。
3. 竹俣耕一氏は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であり、同氏が再任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。また、藤永敏氏、末吉永久氏は同取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員の候補者であります。
4. 藤永敏氏は、豊富な経験と高い見識に基づく適切な監督を得ることにより、当社の監査体制の強化を図ることができると判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。
5. 竹俣耕一氏は、公認会計士としての知識・経験に基づく適切な監督を得ることにより、当社の監査体制の強化を図ることができると判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。
6. 末吉永久氏は、弁護士としての知識・経験に基づく適切な監督を得ることにより、当社の監査体制の強化を図ることができると判断し、社外監査役として選任をお願いするものであります。
7. 竹俣耕一氏の社外監査役の在任年数は、本定時株主総会終結の時をもって4年であります。
8. 当社は社外監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、当社定款第37条において、社外監査役との間で任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定め、その限度額は法令が規定する最低限度額であります。
- これにより、竹俣耕一氏は、当社との間で責任限定契約を締結しており、同氏が再任された場合、上記責任限定契約を継続する予定であります。また、藤永敏氏、末吉永久氏が社外監査役に選任された場合、当社との間で上記と同じ責任限定契約を締結する予定であります。
9. 末吉永久氏の戸籍上の氏名は権正永久氏であります。

以 上



## 株主総会会場ご案内図

会 場 東京都千代田区外神田一丁目18番13号  
秋葉原ダイビル 2階 秋葉原コンベンションホール



交 通	J R 秋葉原駅	徒歩 1分
	東京メトロ銀座線 末広町駅	徒歩 3分
	東京メトロ日比谷線 秋葉原駅	徒歩 4分
	つくばエクスプレス 秋葉原駅	徒歩 3分

◎電氣街口北側の駅前広場の歩道橋からビル2階の会場にご入場いただけます。  
エレベーターをご利用の場合は、ビル1階よりご入場ください。